

町長のマニフェスト 「次の4年間のお約束」について



質問者
鍵和田 貴実代 議員

- ① 「小児医療費負担ゼロ」を中学就学前までに「の実施を早急にされたいが、時期を明確に示していただきたい。」
- ② 「お年寄りの日常生活の交通の確保」の寄をふくめた巡回型バスのお考えは。
- ③ 「学校給食自校方式をさらに充実させます」の具体化と給食費補助金の継続についてのお考えは。
- ④ 「学童保育の充実、預り時間を延長します」の延長時間と預り年齢の引上げの検討は。松田小学校の保育室の拡大と整備は。
- ⑤ 「子育て支援センター事業をさらに進め、その事業の規模は。
- ⑥ 「町の活性化を推進します。市街地未利用地の活用による定住化促進」の中に、町営住宅の整理統合・民間活力の導入等への施策への考えは。

注：自校方式

学校内の敷地に調理場があり、調理から配食までの時間が短い。ほかに、センター方式と言われる複数の学校の給食を、一箇所のセンターで括して調理して給食時間までに各学校に配膳する方式などがあります。



①平成22年度より取り組みます。

②根石や寄から小田急線の始発に間に合う、深夜も利用できるようなデマンドバスを検討する。

③今後自校方式で、給食費保護者負担軽減措置補助金750円は継続する。

④早朝の預かりや終わりの延長時間を検討し、準備が整い次第実施する。

⑤平成14年より開設した子育て支援センターやファミリーサポートは多くの方に利用されている。テーマを決め、専門家の講座・事業の普及を推進し、子育てしやすい環境づくりに取り組む。

⑥建て替え、民間アパート借上げ等、具体的な案をまとめ入居者に説明し、23年度からの総合計画に載せたい。

あらたな 「まちづくり」について



質問者
菅谷 一夫 議員

- ① 合併問題は時期尚早で、町は自立を選択としたが、爾後、半数以上の町民各位の民意の汲み上げ方法は。
- ② 本町が自立活性化するには、居住人口の減少防止と若年生産人口層の定住化促進が最重要政策であると確信しております。どの様な政策で事業推進なさるのか。
- ③ 町の財務会計は、発表される数値以上に逼迫が進んでいると考えております。町長の見解は、また、下水道料金や国民健康保険料の見直し、都市計画税の導入等は考えておられますか。



①第5次総合計画策定の中でアンケート調査や町民参加を計画している。合併や広域行政等の項目を設け、町民の考え方を整理して行政に反映させる。

②本町は、給与所得者の



寄行きバス

納税が多く、減少人口の大部分が生産年齢人口である。この人口減少に歯止めを掛け、増加に転じる施策として、安心して子育てができる環境作りが肝要だ。小児医療費の小学校就学前まで免除、子育て支援センターや学童保育の充実等と、デマンドの地域交通を導入し、定住化を促進したい。

③下水道料金の改定は、当該審議会の意見を伺い対応する。国保税の改定は、21年度の収支によって検討する。都市計画税については、町長任期中は導入を考えていない。